慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「吉野ヶ里効果」はあったのか?
Sub Title	Did 'the economic effect by Yoshinogari ancient site' really exist?
Author	沢村, 明(Sawamura, Akira)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2000
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.93, No.2 (2000. 7) ,p.495(207)- 507(219)
JaLC DOI	10.14991/001.20000701-0207
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20000701-0207

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」93巻2号（2000年7月）

研究ノート

「吉野ヶ里効果」はあったのか？

澤村　明

はじめに――本論の目的

平成元年（1989）にマスコミ報道され，全国的に著名な存在となった佐賀県の吉野ケ里遺跡は見学ブームを招き，「吉野ヶ里効果」と呼ばれるほど，地元佐賀県には影響があったと言われている。

そのため，その後に各地で発見された遺跡等の歴史遺産についても，吉野ヶ里遺跡を意識した保存・観光資源化が考慮されるようになっている。

しかし，「吉野ヶ里効果」と呼ばれるものの実態についての精査は行われておらず，定量的な「効果」は未だ解明されていないと言ってよい。

本論では，いわゆる「吉野ヶ里効果」の経済的内容，すなわち吉野ヶ里遺跡が地域経済に及ぼした影響について，各種統計等から論じてみたい。(1)

1．吉野ヶ里遺跡の概要(2)

吉野ヶ里遺跡は，佐賀県東部の神埼郡神埼

（1）　歴史遺産などについての経済学的分析については，欧米の文化経済学界では報告例があるが，国内では皆無に近い。手法的に類似したものとしては，たとえば地域経済学・観光経済学で観光地の経済効果分析を行った事例は存在する。文化経済学においても，個々の歴史遺産の経済効果を分析したものは国際文化経済学会での報告事例に留まり，論文として散見されるものは，それら報告事例などをサーベイした手法論（Nijkamp［1991］など）か，Peacock［1995］のように歴史遺産という財の特殊性を理論的に追及する理念論のどちらかである。

手法論で見るかぎり，基本的には地域経済への乗数効果を測定しようとするものがほとんどであり，測定方法としてアンケートによろうとするものが多い。一方，国内における観光地の経済効果分析では，同じく乗数効果を見るにしても，各種経済統計から乗数効果を算出しようとするものが見当たる（小谷達男［1994］）。

なお，歴史的環境，街並などの保存事業，活用方法などについての研究は，主として建築史学の分野での蓄積が存在する。

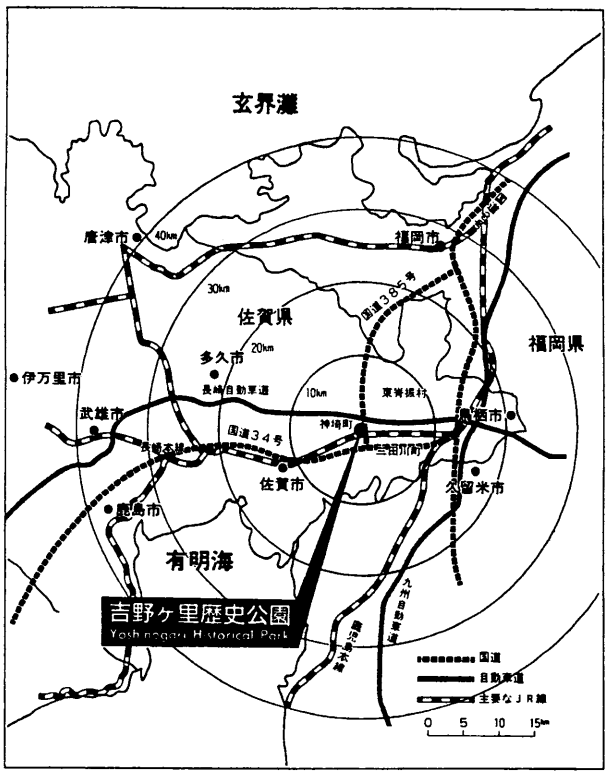


図1　吉野ヶ里遺跡位置（佐賀県［1997］）

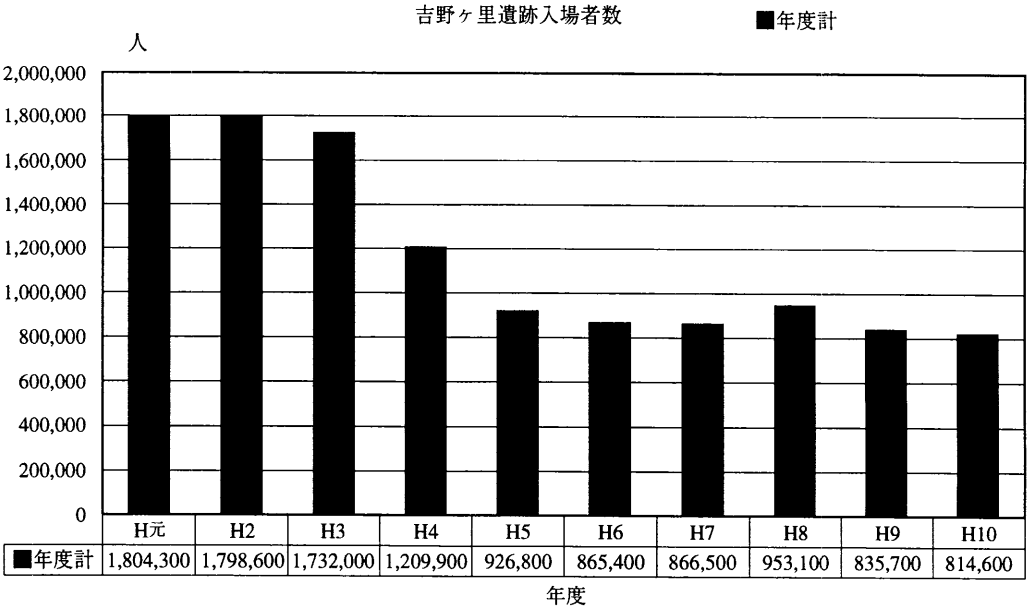
町，三田川町，東脊振村の3町村にまたがっており（以下「地元3町村」とする），県が計画した神埼工業団地造成計画に基づく昭和61年度（1986）からの事前調査によって発見された（図1）。

平成元年（1989）2月にマスコミ発表されると，その40haにおよぶ大規模な弥生時代の環濠集落を主要部とした遺跡は，学術的価値もさることながら，いわゆる「邪馬台国」との関係から，全国の考古学ファンなどの関心を呼んだ。発表直後の2月・3月だけで約25万人，翌平成元年度には年間180万人を超える見学者が訪れるブームとなった。

この関心の高まりを受けた佐賀県では，当初は平成元年（1989）3月には遺跡を破壊して工業団地の造成に入る予定であった計画を大幅に見直し，遺跡を保存整備することに方針を変更した。平成2年5月には国指定史跡となり，翌3年（1991）5月に特別史跡に昇格している。このことは通常の文化財行政からすれば，異例のスピード指定であった。(3)

また平成4年度（1992）からは公園としての整備が始まり，史跡部分を中心とする国営公園として約54ha，その周囲を保管する部分

（2）吉野ヶ里遺跡の概要，発見から保存，公園整備などについては，参照，納富敏雄［1997］など。
（3）納富敏雄［1997］など。また，複数の文化財行政関係者の証言による。



	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
■年度計	1,804,300	1,798,600	1,732,000	1,209,900	926,800	865,400	866,500	953,100	835,700	814,600

注：1）平成元年度の数値には同年2月23～3月31日の入場者を含み，同年6～9月の仮復元工事に伴う遺跡展示室閉鎖期間の人数を含まない。
2）この入場者数は，展示室で配付するリーフレットの部数と県教育委員会が事前に団体等に送付したリーフレットの部数，さらに神埼町・三田川町に送付したリーフレットの部数（町が独自に案内した見学者数）を合計したものである。

図2　吉野ヶ里遺跡入場者数推移（佐賀県土木部資料より作成）

を県営公園として約63ha，合計約117haの公園区域が「吉野ヶ里歴史公園」として都市計画決定され（平成5年3月），平成5年度から順次事業化されている。

なお，見学者数は平成元年度をピークに減少傾向にあるものの，平成5年度（1993）以降も毎年80万人台と，佐賀県の人口に匹敵する人数が訪れており，少なからぬリピーターも訪れている。[(4)] また平成9年度（1997）までの累計見学者数は1,100万人を超えている（図2）。

2．「経済効果74億円」説とその検討

もともと，佐賀県は福岡県と長崎県に挟まれ，観光的に知られた県ではなく，たとえば昭和62年（1987）のイメージ調査による「行ってみたい県」では，首都圏の消費者で全国43位，近畿圏で45位であった。[(5)] それが吉野ヶ里遺跡の公開により，全国に知られるようになった。遺跡の見学者も上述のような数に上ったために，当然ながら地元に経済的な効果

（4）　遺跡を所管する佐賀県教育委員会文化財課の調べ。
（5）　吉田　力［1989］。

吉野ヶ里遺跡の経済効果　（単位：千円・%）

項目		投資・消費額	構成比	備考
県遺跡整備事業費		3,686,000	50.1	発掘調査費，保存整備費など
吉野ヶ里フェスタ		540,000	7.3	県観光課，神埼，三田川両町負担金
県史跡購入費		1,301,000	17.6	平成6年度分
県PR		22,800	0.3	ポスターなど
歴史公園化関連費		100,000	1.4	基本計画策定費など
観光客支出		1,714,097	23.3	
内訳	JR	50,000	0.7	JR吉野ヶ里公園駅売り上げ
	バス	21,226	0.3	
	駐車場	185,271	2.5	保存協力会の整理料収入
	テレホンカードなど	150,000	2.0	保存協力会事務所売店売り上げ
	露店売り上げ	1,300,000	17.7	食堂，売店売り上げ
	博物館入館料	7,600	0.1	県立博物館特別展示分収入
合計		7,363,897	100.0	
雇用		100人		露店従業員，遺跡案内人など

［注］・投資・消費額は一部を除き，平成元年度から6年度合計分。
・バスは西鉄バスの吉野ヶ里遺跡・入り口バス停の金，土，日曜日乗降客料金推定（平成2年～5年分）。
・フェスタは平成3～6年度分。
・駐車場・テレホンカードなど・露店売り上げは平成元～5年度分。
・博物館入館料は平成元年度。

表1　佐賀新聞による「吉野ヶ里効果」（佐賀新聞［1994］）

があったとされ，その地域のPR効果と経済効果とを併せて「吉野ヶ里効果」と呼ぶようになった。

吉野ヶ里遺跡の経済効果については，佐賀新聞［1994］が平成元年（1989）の一般公開から平成6年度（1994）までの累計で74億円としている。この金額が報道されたために，以後，この数字が語られることが多いのだが，その計算内容については検討を要する（表1）。

まず，経済効果として挙げられている項目が，県と地元3町村による遺跡の調査・整備などのための財政支出と，見学者の交通費・土産物購買といった消費支出などとが単純に合計されているが，これでは投資と波及効果との区別がなされていない。「経済効果」の定義にもよるのだが，この計算は「吉野ヶ里に関連した金の動き」という意味になってしまう。

平成6年（1994）の佐賀新聞［1994］以前にも，平成元年（1989）に『日経地域情報』が同様の「経済効果」を推算している。その内容も，遺跡調査費や自治体のPR関係費用と，観光客支出とを一緒に積み上げて4億円という金額を出しており，あるいは佐賀新聞［1994］も，この計算方法に倣ったのであろう。

ここでは厳密に，その地域経済，すなわち地元3町村（あるいは佐賀県）の経済状況への影響という視点から見てみる。

まず，自治体による吉野ヶ里遺跡の調査・整備のための支出は投資であり，その結果として見学者が訪れて地元で消費を行うという波及効果が生じた，と見るべきであろう。こ

の計算から言うと，投資が56億円，誘発した消費が17億ということになる。公共投資の効果としては，決して高い数値ではない。また同記事の56億円は遺跡公開に先立つ昭和61～63年度の遺跡調査関係支出を積算していないため，これを算入するとさらに投資対誘発の効果は下がることになる。

さらに細かい点を見ていくと，吉野ヶ里遺跡の経済効果と呼べるのかどうか，疑問な点がある。

たとえば，鉄道・バスの利用料金は，それぞれ福岡市に本社が存在する法人の収入であるから，いわばストロー効果によって域外へ吸い出されている部分であって，地元3町村はおろか佐賀県としても経済的効果とはならない。

また，記事では県の遺跡整備事業費に含まれる発掘調査費約1億8千万円について，「ほとんどが発掘調査に携わる作業員に支払われることになる」として，地元雇用への所得となっていると類推している。地元住民への所得としてのカウントは正しいのだが，この考え方には陥穽がある。すなわちまず県の発注事業であるから請け負うのは県内の業者であって地元3町村の業者とは限らない。さらに地元雇用が生じる可能性のある，遺跡発掘作業・公園整備事業で非専門家が携わる部分は，土木工事，清掃作業などの一般的作業に過ぎない。これらは，遺跡調査・整備でなくても，通常の公共工事などでも広く雇われうる作業内容であり，その作業が同様であれば支払われる賃金も変わるものではない。つまり，吉野ヶ里遺跡の調査・整備による作業員の雇用効果は吉野ヶ里遺跡が存在しなくても，ルーチン的な公共発注の土木工事などによっても実現しえた。遺跡発掘・整備のかわりに当初計画通りに工業団地造成工事が行われても同等の所得にはなったはずである。ただし，たとえば現地雇用者の所得や土産物販売収入による消費が2次的消費，3次的消費……と連鎖していくことによる乗数効果を考慮すれば，また別の結果がもたらされる。

こうして検討してみると，佐賀新聞［1994］が積み上げたうち，佐賀県としての経済効果は観光客支出の中の鉄道・バス部分を除いた約16億円，地元3町村部分はさらに佐賀市にある県立博物館の入館料を除き，上記作業員所得を含めたとしても，やはり16～17億円程度となってしまう。

このように，この報道をそのまま受け入れるのは難しいが，吉野ヶ里関連支出を調査したものは皆無に近く，自治体による各種の統計値を収集する以外に知る方法はない。それらを一つにまとめて世に問うたことは，評価すべきであろう。

なお，公園整備事業まで含めて公共事業として見ると，総額で400億円以上の公園整備事業費が使われることになる。(6) したがって，たとえ単純作業のみの雇用であっても，遺跡を掘って埋めて公園するという公共事業はま

（6） 県営公園部分が平成7年度（1995）ベースの総事業費予算で約233億円（佐賀県資料による），国営公園部分が平成10年度（1998）までの予算で約173億円（建設省九州地方建設局［1998］）。

さに，ケインズが言ったと言われる「穴を掘って埋めるだけでも」という公共投資そのものと言える[7]し，その意味では，本事業は佐賀県では有数の大規模な公共投資である[8]。ただし，県の発注事業であるために請け負う業者も県内の建設事業者となるために，必ずしも地元の業者が工事を行うとはかぎらない。この点で，佐賀県全体としての公共投資としての意味はあっても，地元3町村に限って言えば，やや限定的なものになるとも言えよう。

3．経済統計上の類推結果

では逆に，自治体統計などから見たマクロな影響はどうだろうか。ここでは佐賀県統計年鑑から，製造品出荷額，製造業，市町村税収，町村民所得などの統計数値を，地元3町村と佐賀県全体，さらに隣接する福岡県・長崎県とを対比してみた（図3）。

結果から言うと，明確な影響は指摘できな

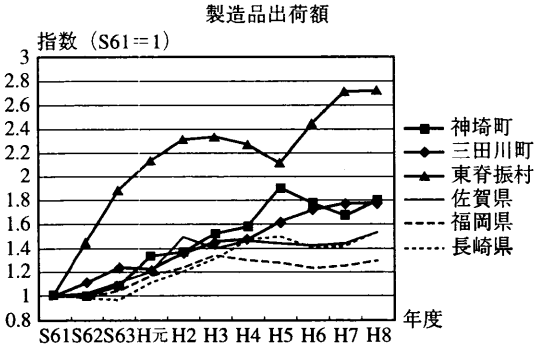


図3 a　地元3町村などの製造品出荷額推移

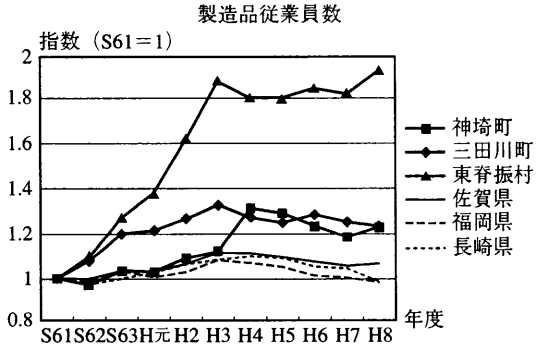


図3 b　地元3町村などの製造業従業者数推移

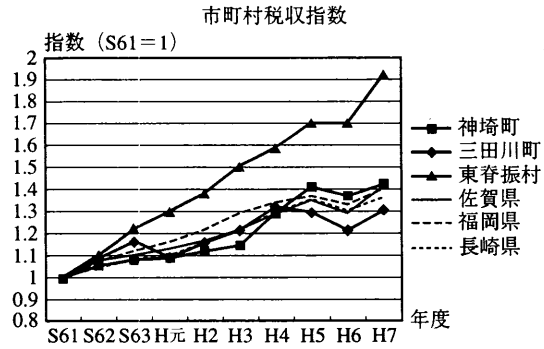


図3 c　地元3町村などの税収推移

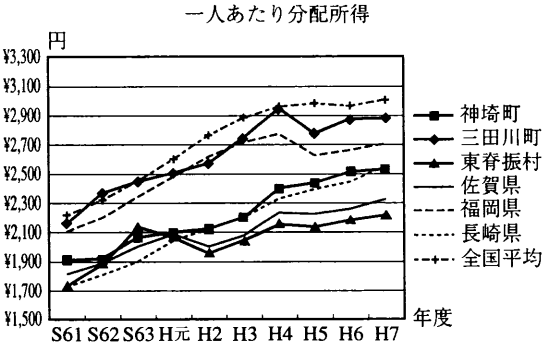


図3 d　地元3町村などの所得推移

（佐賀県統計年鑑ほかより作成）

（7）　公園整備事業の県費については起債も行われている。

（8）　平成10年（1998）に開港した佐賀空港の総工事費が国費込みで約250億円である（日経新聞平成11年12月27日付報道）。もっとも比較対象の空港や道路などに較べ，公園の波及効果は低いであろう。

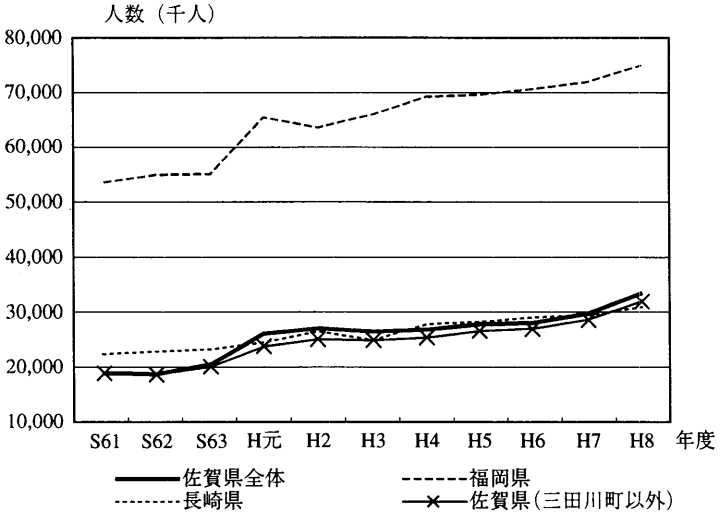


図4　佐賀，福岡，長崎観光客数推移（各県統計年鑑より作成）

い。その理由は，極めて強い攪乱要素，すなわち，平成元年（1989）から始まるというバブル経済との時期的一致による部分が大きい。

まず，佐賀県への観光客数は概ね漸増傾向にあり，吉野ヶ里遺跡の所在する三田川町への入り数を省いても，その傾向は変わらない。もちろん純粋に吉野ヶ里遺跡によって観光客の絶対数は増えたものの，吉野ヶ里がなくとも，佐賀県への観光客は傾向としては福岡県や長崎県と同じような傾向を示したと考えられる（図4）。

その他の経済的統計の推移を見てみても，東脊振村のみ大きな変化が見られるが，三田川町，神埼町は佐賀県全体や福岡・長崎の両県，日本全体のトレンドと大きな差はない。

東脊振村の場合，昭和60年（1985）3月に九州横断自動車道の東脊振インターチェンジが開業しており，東脊振村内の工業団地に立地した企業によって大きな伸びを見せている。また伸びている指標も指数化すると2倍3倍となっているものの，実数で見ると，たとえば製造業従業者数は499人から963人，製造業出荷額も136億円から371億円と，それほど大きいものではない。また，三田川町は戦後すぐから工場誘致に努めていたため，町民所得は佐賀県内でも高位に位置しており，ここにも吉野ヶ里遺跡による影響は見て取ることはできない。(9)

（9）唯一，統計上有意に現れていると思われるものに，平成10年（1998）1月付の西日本新聞の報道による三田川町の観光関係の統計がある（西日本新聞［1998］）。遺跡公開前の昭和62年度（1987）と平成8年度（1986）との比較で，飲食費が300万円から2億円，土産代100万円から3億円と大きな伸びを示しているというが，これは佐賀県の統計から計算した机上の数値という指摘もある（武内孝夫［1998］）。しかし，同年度の三田川町観光客数約113万人で割ると，飲食費で一人当たり約180円となり，決して大きなものではない。

一方，雇用関係では，現在のところ三つの組織が存在する。[10]

まず，遺跡見学者への対応などの業務のために，任意団体の吉野ヶ里協力会という組織が作られており，佐賀県教育委員会から，遺跡ガイド，清掃，交通整理，展示室管理などの業務を受託し，それら業務に対する県からの委託金と，後述するガイド料などを含め，年間4千万円程度の予算で動いている。ただし，この組織の雇用者は30人弱である。

その他，地元の6集落で構成する「吉野ヶ里パーキング」が町有地を借りて駐車場の整備，管理運営を行っており，駐車場料金収入が平成9年度（1987）で約1,550万円，このうちから借地料，人件費を除いた収益を各集落の活動費として分配している。雇用としては2～3名が常駐している。また，地元住民によって結成された「吉野ヶ里遺跡公園助成会」が遺跡入口に売店兼飲食店を経営しているが，ここの雇用も常駐で4～5名に留まる。

これらの組織による雇用面での影響も小さい。将来的に国営公園になったときに，どの程度の雇用が発生するかは不明であるが，予測される地元雇用は園内の清掃などの軽作業に留まると考えられるため，将来的な雇用も期待しにくいであろう。

4．見学者の行動パターン
――支出するところがない？

なぜ統計上は有意に現れないのか，バブル経済による攪乱を別にすると，それは吉野ヶ里を訪れる見学者の行動パターンにも，その理由がある。

まず大きいのは，吉野ヶ里遺跡周辺には見学者が何らかの消費支出をする要素が少ないことである。遺跡への入場料はかからないし（国営公園オープン時には入場料を徴収する），遺跡入口に売店兼飲食店があるだけで，宿泊施設はない。

もともと，この地元3町村は，特産の素麺で有名な神埼町はまだしも，観光客が訪れることは皆無に近く，[11] 佐賀県統計でも，三田川町と東脊振村とは昭和63年度統計まで観光客数がカウントされていなかった。したがって吉野ヶ里遺跡の公開で見学者が訪れても，吉野ヶ里遺跡の周辺はおろか地元3町村内には，その見学者が財布のヒモを緩める要素が，遺跡入口の売店兼飲食店しかないのである。

次に，吉野ヶ里遺跡へ来訪する見学者の周遊パターンのこともある。見学者の大多数は修学旅行など団体客であり，北部九州を周遊して回る。その経路の一般的なパターンは，新幹線で博多駅か飛行機で福岡空港へ入り，太宰府天満宮か吉野ヶ里遺跡を見た後，どこかで昼食を取る。これは太宰府・吉野ヶ里には団体客が食事できる施設がないからである。

---

(10)　（財）公園緑地管理財団［1998］による。

(11)　神埼町に国指定名勝の紅葉や遺跡のほか「水車の里」などの観光スポット，東脊振村に国天然記念物指定のサザンカと日本茶樹栽培発祥の地とされる寺院とがある。

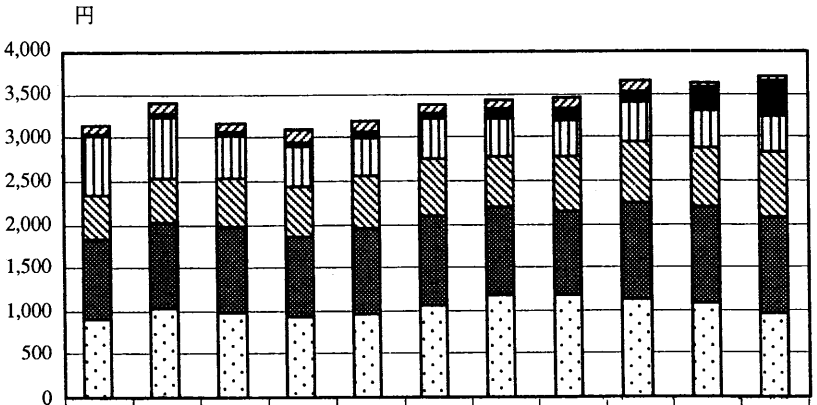
食事後，長崎方面あるいは阿蘇・熊本へ向かう。あるいは逆に最後に吉野ヶ里に寄って博多駅か福岡空港が終点となる。

長崎やハウステンボス，阿蘇，熊本などの著名観光スポットを回るのであれば，その途中の吉野ヶ里遺跡では見学しても，土産物を買うかどうかは疑問である。食事もできないとなると，単なる通過点なのである。これでは地元3町村にとっては，「ゴミは落ちても金は落ちない」状態になってしまう。

5．見学者の実態から推計される経済性

しかし，一時は年間150万人以上，その後も佐賀県人口[12]に匹敵する毎年80万人以上の来訪者がありながら，全く経済的な効果がないことはありえない。少なくとも，佐賀新聞が調査したように駐車場収入や土産物売上は実在する。

現在，遺跡の見学者に対して入場料を徴収していないが，前出の協力会が入場者に対して募金という形で，遺跡の調査概報（500円），下敷き（200円），キーホルダー（400円）などを販売している。現地で見るかぎり，修学旅行などの児童が購入することはほとんどなく，個人客が1組あたりどれか一つを購入するぐらいの需要であるが，それでも平成10年度（1998）では2,560万円の売上であった[13]。その他，遺跡ガイド料が1,560万円[14]，駐車場料金が1,550万円（平成9年度［1997］）などを積



	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
その他	96	116	109	144	103	88	104	106	134	51	51
参観料	24	57	41	51	72	85	108	156	129	258	405
交通費	669	686	480	457	437	458	449	409	440	434	428
土産物費	521	530	562	581	605	649	584	623	706	685	744
飲食費	913	989	1008	937	991	1038	1004	983	1128	1101	1109
宿泊費	926	1036	982	935	981	1073	1194	1184	1135	1101	977

年度

図5　佐賀県観光客一人当たり推定消費額（佐賀県統計年鑑より作成）

(12)　ここ10年来，88万人台で推移している。
(13)　佐賀県教育委員会文化財課資料による。ちなみに，同年度におけるそれらの作成費用は445万円。
(14)　ibid.

み上げれば6千万円近い。佐賀新聞［1994］の報道による土産物消費を逆算すると，年間80～90万人で1億3千万円になるから，両者あわせると年間2億円前後は吉野ヶ里訪問者が何らかの形で地元消費していることになる。80～90万人で割ると，一人あたり220～250円といったところである。佐賀新聞［1994］から推測される平成元年度（1989）～6年度（1994）の7年度間で16～7億円という金額も，単年度あたり2億7千万円前後になるから，概ね妥当であろう。

佐賀県を訪れる観光客の一人当たり推定消費額は3,500円前後であり，うち宿泊費が約1,000円，飲食費が約1,100円，土産物代が約700円となっている（図5）。従って，前述のように吉野ヶ里遺跡が通過点であるなら，現状のように，誘致・販売活動をあまり積極的に行わなくてもこの程度の消費があるのである。逆に言えば，さらに消費を誘い込める可能性があるとも考えられよう。たとえば，一人1,000円ずつ消費支出するとすれば，佐賀新聞［1994］の報道時には見学者は累計800万人を超えているから80億円になり，投資の56億円を上回ったことになる。さらに現在でも，年間8億円以上の観光消費が見込めることになる。

6．工業団地計画との比較

では佐賀県として，当初の工業団地計画を中止して遺跡を保存した結果は，どのように経済的評価となるのだろうか。県の資料によれば，昭和60年度（1985）の計画時点では，総事業費104億円を投じて67.6haを造成し，企業に分譲することで最終的には導入企業による年間あたり工業出荷額が850億円，雇用期待人数が2千人という見込みであった。遺跡保存後の計画変更では，公園以外の残地約27.5haについて総事業費49億弱を投じて整備し，最終的に雇用期待人数が1,100人，年間工業出荷額が225億円と変更されている（平成7年度計画）。

そもそも昭和60年度（1985）に立てた見込みである年間工業出荷額850億円と雇用人数2千人が実現できたかは永遠に不明である。平成7年度の変更計画の予定数値から面積などで按分調整すると，当初計画の67.6haで開発した場合の平成7年度（1995）ベースでの工業出荷額は553億と下がる（雇用人数はほぼ同一）。工業団地造成の場合，企業に用地売却することで，事業費はほぼ回収できるのが通例である。本計画地のように，バブル前に買収し，バブル時に造成し，バブル反転後に用地売却を迎えていた場合には，どの程度回収できたかは難しいが，それでも結果的に県の持ち出し分は当初より小さくなる。

一方，吉野ヶ里遺跡の調査発掘から公園整備までで，結果として450億円以上が費やされることになっている。もっとも，このうち国費も入るため，実際の県の支出は半額以下でおそらく130～150億円程度なのであるが，さらに公園の維持管理費が半永久的に必要になる。

工業団地の場合は，104億円の投資が用地買収によって大半が戻り，さらに年間工業出荷額が500億円以上，雇用人数が2千人の見

込みであった。遺跡整備を行った結果は，150億円プラス公園の維持管理費を費やし，見学ブームを過ぎた後は，年間2億円程度の観光消費と数十人の雇用となっている。

したがって，単純に地元への直接的な経済効果だけを比較すれば，やはり現状の遺跡利用方法では，工業団地の方が経済効果は大きかったであろうと予測される。

ただし，佐賀県行政の全体像から見ると，全く別の見方ができる。いわゆる公共施設として地方自治体が整備する施設のうち，道路や橋梁，港湾などに較べ，公園緑地は後回しにされがちであり，その予算額も充分なものではない。それが，吉野ヶ里遺跡を国営公園及び県営公園とすることで，国営公園部分は全額が国費，県営公園部分も約半額が国費補助を受けることによって，117haという広大な公園の整備を実現しえたのである。さらに財政面が厳しい文化財行政の観点でも，異例のスピード指定で国史跡になることで，遺跡調査整備費用の約半額が国費負担となっている。一方の工業団地は県全体として，同程度のものを今度，他の立地で実現できるという代替性もありうる。表現が悪いが，国費という「他人の褌」で佐賀県史上有数の大公共事業を実現できたという側面があることも否定できないだろう。

7.「吉野ヶ里効果」はあったのか？

このように，各種統計資料に現れた結果や地元の動向からすると，「吉野ヶ里効果」については，おおむね以下のようにまとめられよう。

1）経済効果は考えられるが，顕在化しているのは一部である
2）遺跡保存・公園整備は佐賀県政上有数の大規模公共事業であり，その効果は認められる
3）佐賀県・地元3町村にとってのＰＲ効果などは否定できない

まず，遺跡公開直後の経済効果については，佐賀新聞の報道を追認しても，平成元年度（1989）から6年度（1984）までで最低17億円程度，すなわち平均で年2億7千万円程度，さらにその後も年2億円程度は何らかの形で遺跡訪問者が消費していると考えられる。しかしながら，佐賀県ないし他の観光地での消費推計から見ると，さらに消費を促す余地があると推定される。

次に，公共事業として見た場合，前述のように佐賀県政としては佐賀県史上有数の大公共事業を，半額以上国費導入で実現したという「上手い選択」をしたと言っても良いだろう。当然ながら，県内の公共事業関係者は当然，県民にも，その選択の効果は波及していると考えられる。

また，経済性以外の計測できない効果，「佐賀県」や「三田川町」などといった地域の知名度が上がったことなどは，否定できないことも事実である。たとえば佐賀県が平成元年（1989）11月に首都圏で無作為抽出した100名に電話アンケート調査を行った「吉野ヶ里遺跡についての意識調査」では，回答者

の11%が吉野ヶ里遺跡に「ぜひ行ってみたい」，42%が「機会があれば行ってみたい」と，合わせて53%が吉野ヶ里遺跡へ行きたいと答えている。[15]

おわりに——若干，提言的に

地元3町村の中で早くから工場誘致を行っていた三田川町でも，景気動向の中で法人関係税収は落ち込みを見せ，雇用にも影響が見られるという。他の2町村でも程度の差はあれ，吉野ヶ里遺跡の経済性を活かすことへの関心は高い。[16]

国営公園オープン時に見込まれている年間300万人という来客があるかどうかは不明であるが，現状の80万人程度で推移したとしても上述のように，ある程度の経済効果はなくはない。問題は，来訪者の消費意欲を促すような施設がないことであって，そのような施設を設置することも考えられるだろう。一般に知られているように，宿泊を伴うかどうかで観光消費額は大きく変わる。もしも吉野ヶ里遺跡との一体性を考慮するなら，県営公園内に設置が予定されている研修体験施設と連携した宿泊施設を，公園に近接して設置することだろう。この場合，有力な候補地になるのが，工業団地計画の残地である。団地予定地内に吉野ヶ里公園関連施設を立地させ，公園と一体整備することが考えられる。あるいは，車で15分程度の位置にある神埼温泉などとのネットワーク化も考えられるだろう。

当然ながら，何らかの観光施設を考えるならば，吉野ヶ里歴史公園のキャッチフレーズである「弥生人の声が聞こえる」という雰囲気に似付かわしいものが求められるし，その施設だけでなく周辺景観も重要であろう。既に連れ込みホテルの計画が持ち上がり，県が予定地を買い上げるという事態も生じている。県が検討している条例による景観の誘導規制も，早急な実施が求められる。

しかし，どのようなものを実施するにせよ，その実現のためには，地元3町村が主体的に動くことがもっとも重要なのではないだろうか。これまでの吉野ヶ里遺跡を巡る動きは，遺跡調査・保存決定・公園整備を主として県の事業として，佐賀県がイニシアティブを持って動いてきた。その意味では，前節でも評価したように，佐賀県としては成功したと言ってよいが，地元3町村にとっては，必ずしも成功しているとは言いにくい。今後の施策としては，上述のような施設を造るのかどうかは別にしても，景観規制などのいわゆる「まちづくり条例」の内容も含めて地元3町村の発意で動いていくべき段階に来ていると思われる。

地元3町村とは言え，他の観光地も持つ神埼町，唯一の観光地となる三田川町，高速道路から吉野ヶ里までの経路となる東脊振村で

---

(15) 吉野ヶ里遺跡保存活用検討委員会［1990］。
なお，新聞見出しへの出現頻度などのデータは，各紙とも紙面の電子化作業を行いだした端境期にあたるため，有用なデータを利用できなかった。

(16) 3町村の観光行政，産業振興担当職員へのインタビューによる。

は，吉野ヶ里の位置づけに違いがあることも否めない。しかしながら，何らかの事業を起こすにせよ，一部事務組合や3セク方式，NPOなりPFIなり，遺跡が3町村にまたがることを逆手にとって共同で活かしていくこともまた，可能なのではないだろうか。

（経済学研究科博士課程）

参考文献

浅香幸雄＆山村順次編［1974］『観光地理学』大明堂

五十嵐　勉［1990］「再生めざす歴史都市」，『リゾートと地域開発－1989年九州経済白書』（財）九州経済調査協会

小谷達男［1994］『観光事業論』学文社

建設省九州地方建設局［1998］『魏志倭人伝の世界－国営吉野ヶ里歴史公園』建設省九州地方建設局国営吉野ヶ里歴史公園工事事務所

（財）公園緑地管理財団［1998］『平成9年度吉野ヶ里歴史公園内部運営基本方針策定業務報告書』（財）公園緑地管理財団

佐賀県『佐賀県統計年鑑』佐賀県（各年度版）

佐賀県［1997］『吉野ヶ里歴史公園事業概要』

佐賀県教育委員会［1994］『吉野ヶ里遺跡発掘調査概報II』（財）佐賀県芸術文化育成基金

佐賀新聞［1994］「800万人の波及－吉野ヶ里観光を追う」佐賀新聞，1994年7月12日～23日

武内孝夫［1998］「三内丸山は吉野ヶ里に勝ったか？」『現代』1998年8月号

長崎県『長崎県統計年鑑』（各年度版）

Nijkamp［1991］. "Evaluation Measurement in Conservation Planning," *Journal of Cultural Economics*. 15, pp. 1-27.

西日本新聞［1998］「吉野ヶ里の効果で300倍－三田川町の観光消費額」西日本新聞，1998年1月16日

納富敏雄［1997］『吉野ヶ里遺跡――保存と活用の道』吉川弘文館

Peacock［1995］. "A Future for the Past: The Political Economy of Heritage," *British Academy*. 87, pp. 189-243.

福岡県商工部『福岡県入込客推計調査』福岡県（各年度版）

吉田　力［1989］「吉野ヶ里（佐賀）に見る地域活性化」，『日経地域情報』No.75，日経産業消費研究所

吉野ヶ里遺跡保存活用検討委員会［1990］『吉野ヶ里遺跡保存活用基本構想』佐賀県